

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県 岡本台病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	精神科病院	精神病院	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	4	-	-	臨
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
1,976,121	13,248	非該当	15:1	

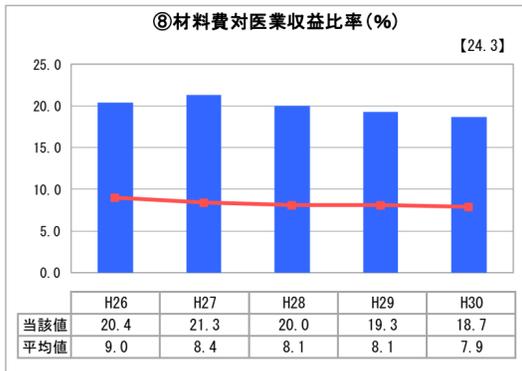
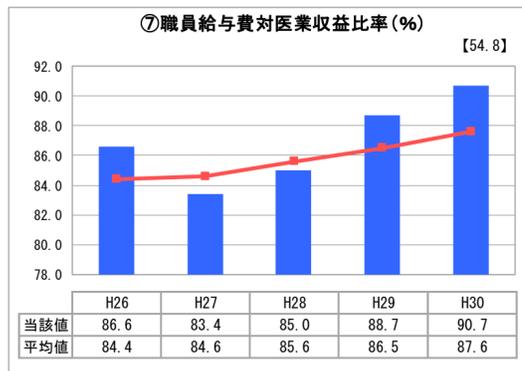
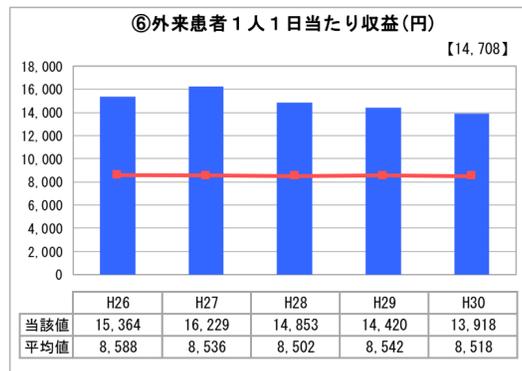
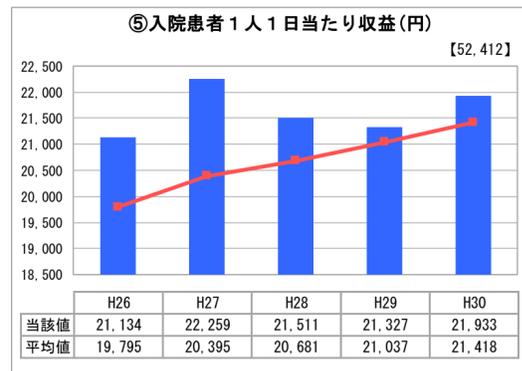
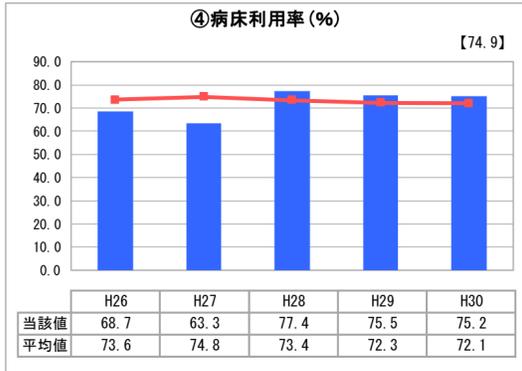
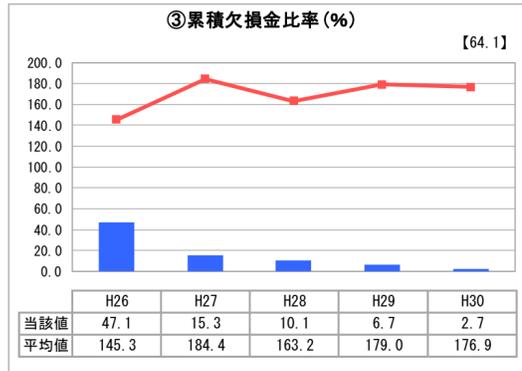
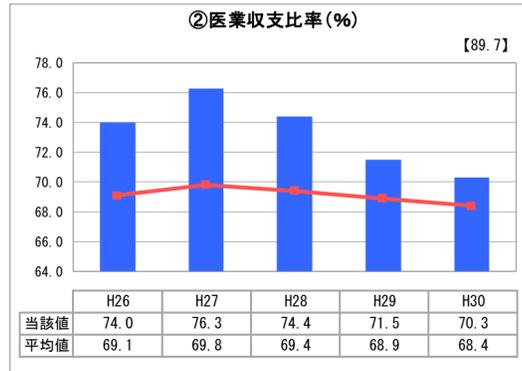
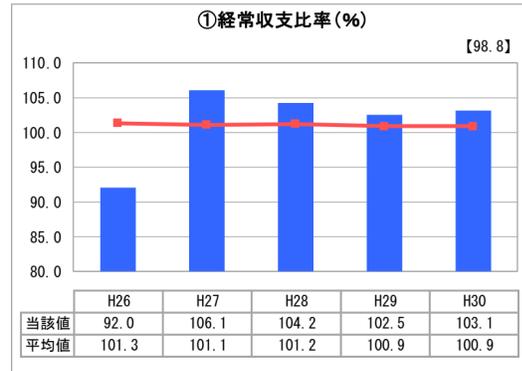
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

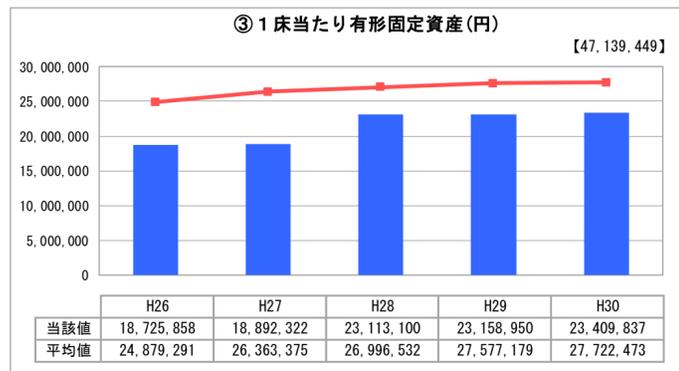
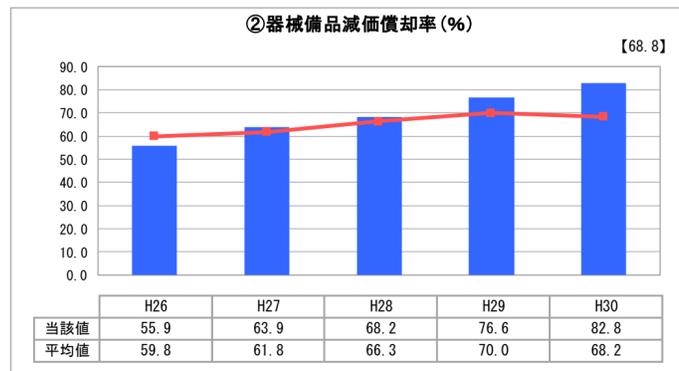
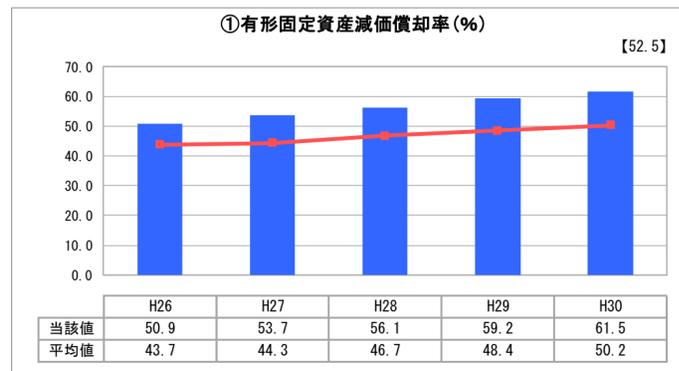
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
-	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
221	-	221
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
-	-	-

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	-年度	-年度

I 地域において担っている役割

当院は、精神科緊急及び救急医療、アルコール・薬物依存症医療、医療観察法医療など、精神疾患に係る高度・専門の医療を担う県の基幹病院としての役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
平成27年度以降、100%を上回っている。
- ② 医業収支比率
各年度とも類似病院の平均を上回っている。
- ③ 累積欠損金比率
経営改善により低下傾向にある。
- ④ 病床利用率
平成26年度及び27年度は、70%を下回ったが、平成28年度以降は改善している。
- ⑤⑥ 患者1人1日あたり収益
患者単価は、各年度とも類似病院の平均を上回っている。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率、② 器械備品減価償却率
老朽化が進行しており、類似病院の平均を上回っているが、定期的な設備等点検の結果に基づき計画的に更新を実施し、適切な維持管理に努めている。
- ③ 1床当たり有形固定資産
各年度とも類似病院の平均を下回っている。

全体総括

類似病院に比べ、医業収支比率や病床利用率等の経営状況は良好であるため、経営の健全性は確保されている。その一方で、材料費対医業収益比率が類似病院と比較高い水準で推移していることから、院外処方への推進による薬品購入費の減など、費用の削減に取り組む必要がある。引き続き、経営改革プランに基づき、経営の健全化に取り組むとともに、地方独立行政法人化に向けた検討を進めていく。

※ 「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県地方独立行政法人栃木県立がんセンター 栃木県立がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	31	対象	I ガ	が
人口(人)	建物面積 (㎡)	不採算地区病院	看護配置	
-	40,068	非該当	7 : 1	

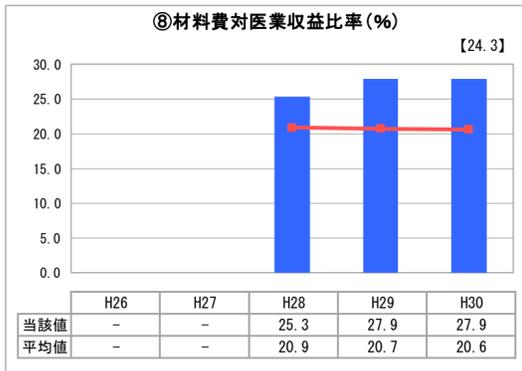
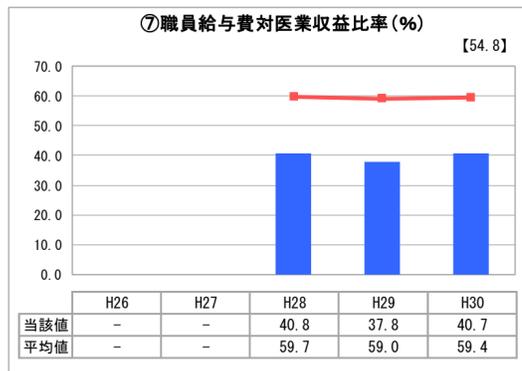
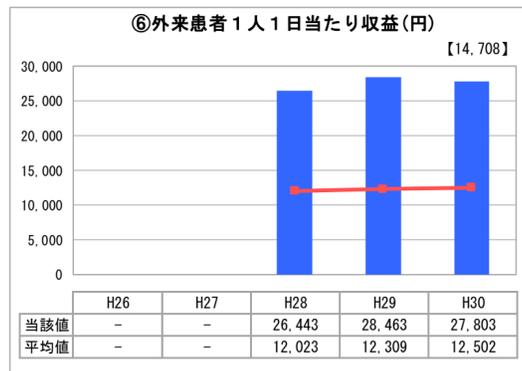
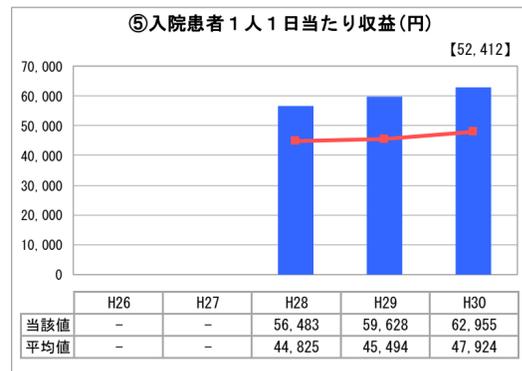
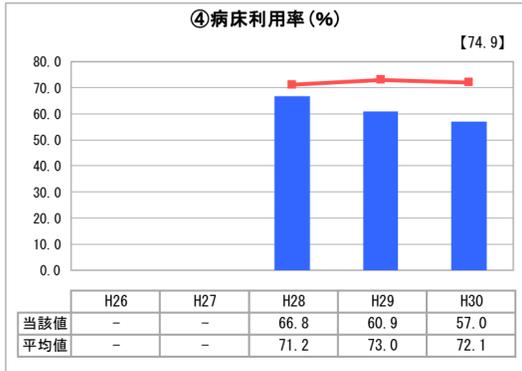
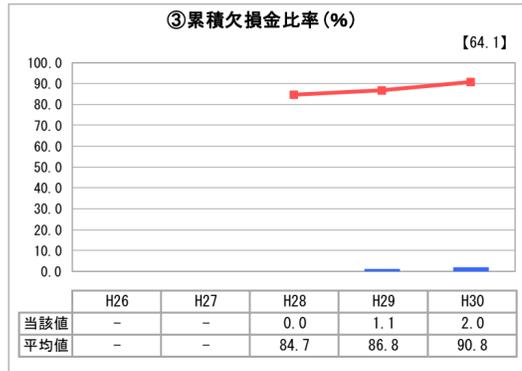
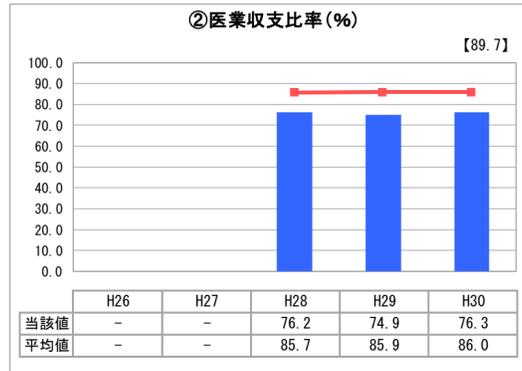
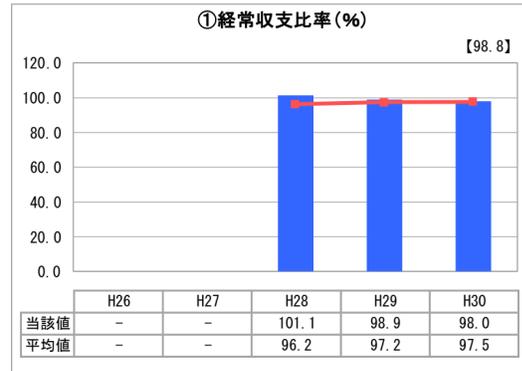
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

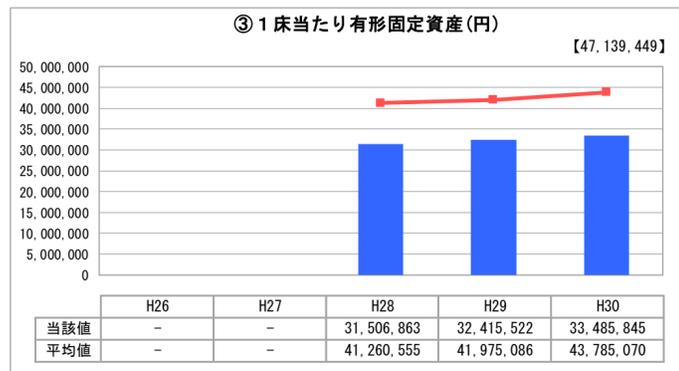
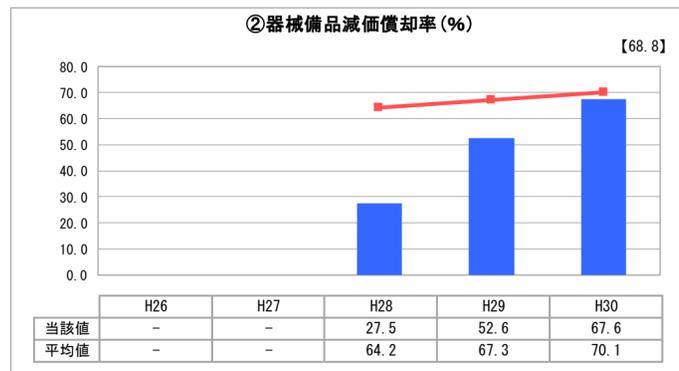
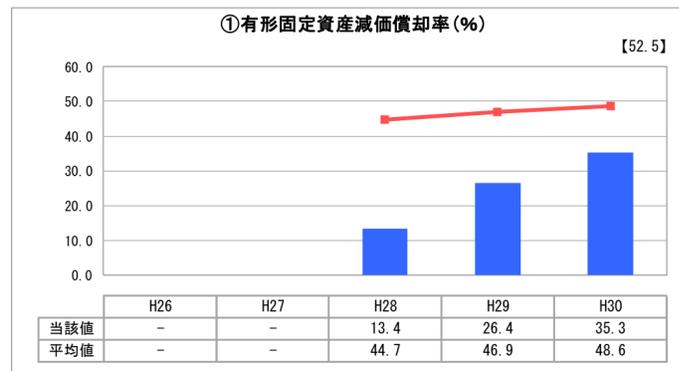
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
291	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	291
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
225	-	225

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	平成28年度	-年度

I 地域において担っている役割

当センターは、県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として県内における医療水準の向上・均てん化を推進するなど、公的使命を果たしながら県民の健康を確保及び増進する役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、③累積欠損金比率
経常収支比率は100%を下回ったが、累積欠損金比率はわずかであり、経営の健全性に支障はない。

②医業収支比率、④病床利用率
がん医療が入院中心から外来中心にシフトしているため、病床利用率が減少した。外来患者は増加しているが、医業収支比率が類似病院の平均を下回っているため、入院患者を確保する等により医業収益の増加に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率
平成28年度に地方独立行政法人化したため減価償却率は低水準にあるが、老朽化は進行しているため、定期的な設備当点検の結果に基づき計画的に更新を実施し、適切な維持管理に努めている。

③1床当たり有形固定資産
建築年数の経過に伴い、類似病院の平均を下回っている。

全体総括

平成30年度は、入院患者数の減少等により入院収益が減少した一方で外来患者数の増加等により外来収益は増加した。がん治療の均てん化が進んでいることや、入院中心から外来中心にシフトしていること等から、入院患者数が伸び悩んでいる状況ではあるが、医師の柔軟な採用等、地方独立行政法人の特長を活かした取組により、入院患者を確保し、経営改善に努める必要がある。

経営比較分析表（平成30年度決算）

栃木県地方独立行政法人栃木県立リハビリテーションセンター 栃木県立リハビリテーションセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	13	-	-	-
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	看護配置	
-	21,957	非該当	15:1	

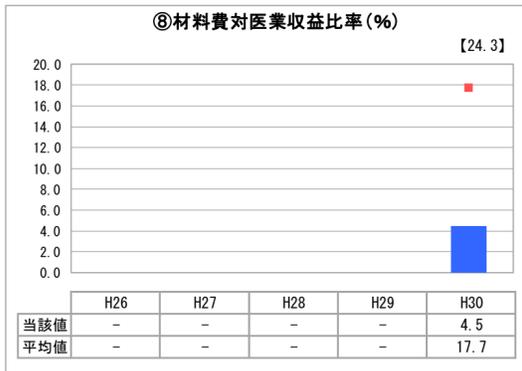
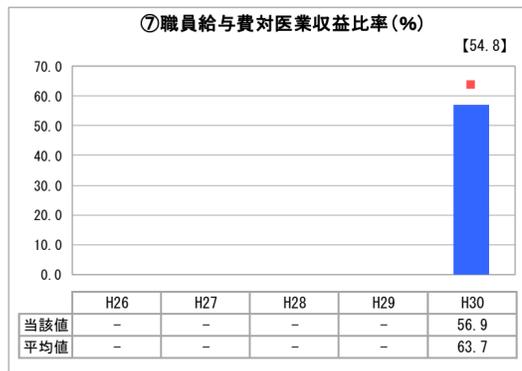
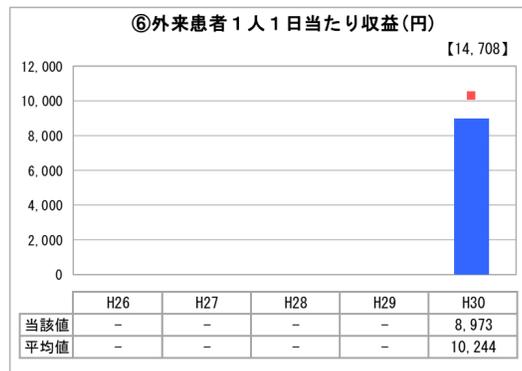
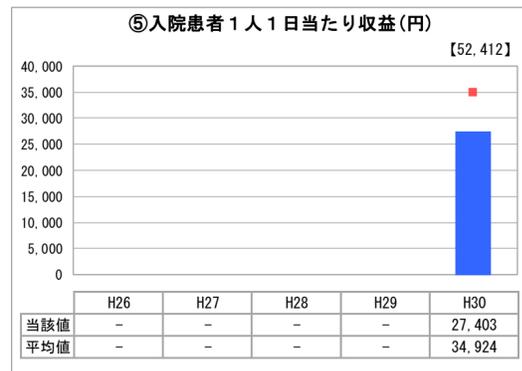
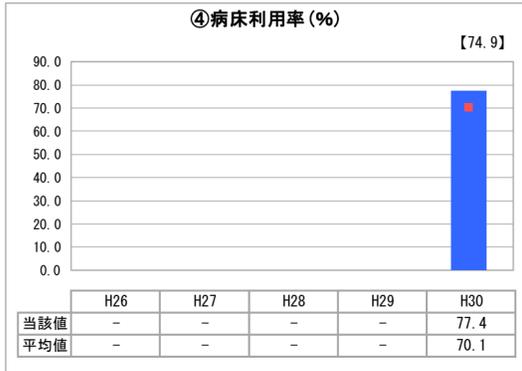
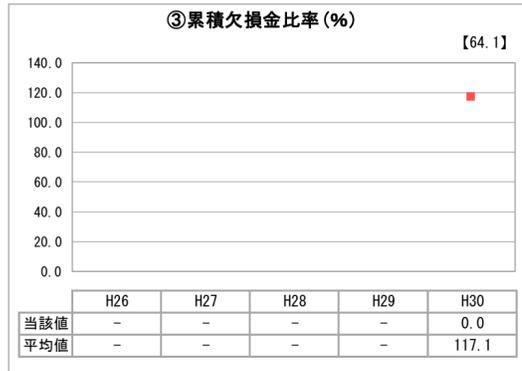
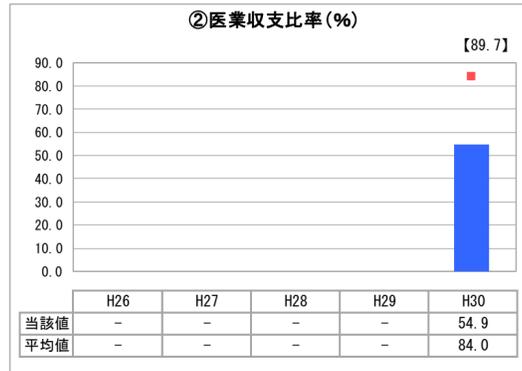
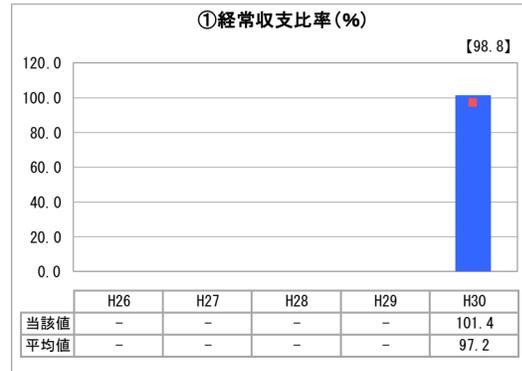
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

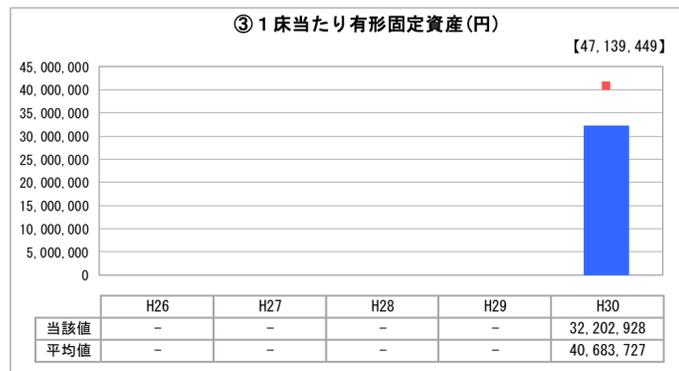
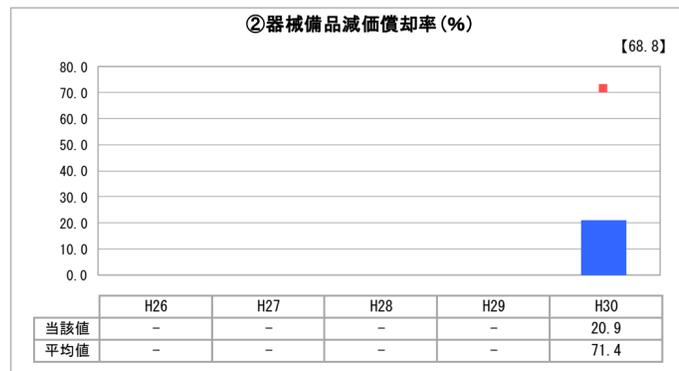
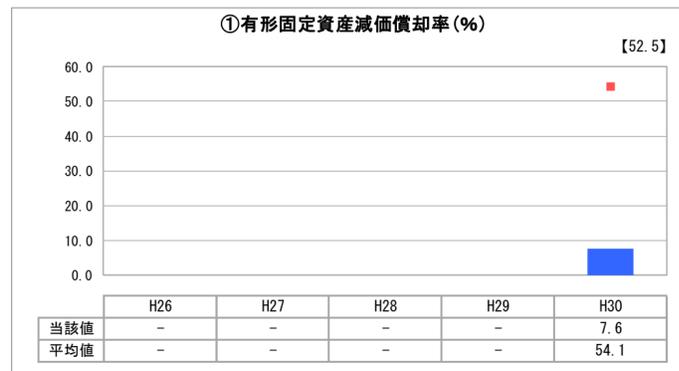
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
153	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	153
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
153	-	153

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-年度	平成30年度	-年度

I 地域において担っている役割

当センターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までのあらゆる年齢層の県民に対し、質の高い総合的なリハビリテーションを安定的に提供するとともに、県内における医療及び福祉の向上を図るなど、公的使命を果たしながら心身に障害のある県民の自立と社会参加を促進する役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、②医業収支比率
平成30年度から施設部門を附帯事業とする地方独立行政法人となった。経常収支比率は類似病院の平均を上回っているが医業収支比率は他の類似病院の平均を下回った。引き続き、経営改善に取り組む必要がある。

④病床利用率
類似病院に比べ、高水準を維持している。

⑧材料費対医業収益比率
高額材料費の使用量の減により、類似病院の平均を大きく下回った。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率
平成30年度に地方独立行政法人化したため減価償却率は低水準にあるが、老朽化が進行しているため、定期的な設備等点検の結果に基づき、計画的な更新を実施している。

③1床当たり有形固定資産
建築年数の経過に伴い、類似病院の平均を大きく下回った。

全体総括

平成30年度は、施設部門を附帯事業とする地方独立行政法人化、回復期病床の増床を行ったが、医療スタッフが不足しているため医業収益が伸びず医業収支比率が低い。
また、患者一人あたりの収益が類似病院の平均を下回っている。
地方独立行政法人の特長を活かし、随時採用等により医療スタッフを確実に確保すること等により、収益性の高い病院運営に努める。